

1. 年度計画達成状況

平成 28 年度より大阪大学ならびに人間科学研究科の第 3 期中期計画が開始された。人間科学研究科では、部局年度計画を前年度に立て、それに沿って計画を実施し、年度末に年度計画の達成状況の評価を行っている。本章では、令和 2 年度の部局年度計画、年度計画達成状況、達成状況の自己評定（Ⅰ：年度計画を達成していない・Ⅱ：年度計画を一部達成していない・Ⅲ：年度計画を十分達成している・Ⅳ：年度計画を上回って達成している）を記載したものである（ただし人間科学研究科に関係のある項目のみ掲載している）。

1. 部局の強み・特色を活かすための基本理念

人間科学部・人間科学研究科は創立以来、文系・理系という従来の枠組みを超えた文理融合の視点を大切にしつつ、学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進してきた。「ミッションの再定義」に基づき、2016 年度には、「共生学系」と「未来共創センター」が新設され、1 専攻 4 学系プラス 1 センターに改組した。これにより、「三位一体」をより一層強化し、グローバル化の時代に適合した人間科学の展開とともに、国内外の市民社会との連携を図る。多様な専門領域で深められてきた専門知に基づき、人間科学の新たな統合知を構築する。この過程と並行して、これらの領域とかがわる国内外の多様な当事者（アクター）と協働して、大学内部の知である統合知を、共創知へと変革することを目指す。現実存在する課題を見すえつつ、その改善や解決のために様々な専門知から統合知を構築し、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで共創知に鍛えあげる過程を「知のキュレーション」と呼び、この方法を教育、研究、社会貢献に活かして、人類が直面している諸課題の解決方法を模索する「人間科学版・知のキュレーター」の養成を目指す。

1. 教育

学部レベルでは、学際性、実践性と国際性を三本柱とする人間科学とはなにかに関する認識と理解を深めることを目標とする。そのために、科目の再編を行い、能動的に学習する姿勢を涵養するためのプログラムを強化する。また、学部英語コースを継続・発展させる。

学部と大学院レベルで共通して、語学力の向上と留学生の増加を図り、留学生や社会人などの多様な人材を受け入れ、研究倫理に則し安全管理を徹底した上で、国内外における「キャンパス外の教育の場」の充実と拡大を図り、教育に「知のキュレーション」を導入することによって、グローバル化の時代に対応した「人間科学版・知のキュレーター」の養成を目指した教育プログラムを展開する。

2. 研究

部局内では、研究分野と講座の境界を越えた研究の連携を図る一方で、国内外の優れた研究者との連携を推進することによって、学際性と国際性を一層高め、グローバル化の時代に対応した人間科学の発展を目指す。国際化の加速のために、国際共同研究と英語による研究成果の国際的発信を継続・強化する。また、研究に「知のキュレーション」を導入することによって、実践性を一層高め、社会との好循環を生み、近代のイデオロギーと制度の限界を克服する方法を構想し、未来の人類のあるべき姿を提示することを目指す。

3. 社会貢献（産学連携、社会学連携など）

本部局が目指す社会貢献も「知のキュレーション」による社会貢献であり、社会に対して開かれ、市民との連携によって創り出される双方向的な社会貢献である。未来共創センターが中心となって、教員・学生とさまざまな市民が相互作用する場、つまり大学と社会の「結節点」を構築することにより、相互の啓発を図る。教員・学生の側からみると、これは「キャンパス外の教育の場」を開拓することにはかならない。より一層アウトリーチ活動を充実させ、学生の実践性とコミュニケーション能力を涵養し、なおかつ社会に対して開かれた研究を進展させる。

4. グローバル化

グローバル化とはそもそもなにかという問いを念頭に置きつつ、世界の様々な国と地域におけるグローバル化の影響に関する研究を進展させ、その成果を教育プログラムに反映させる。国境を越えた、学生の送り出しと受け入れを推進する。また、国際共同研究を継続・強化するとともに、英語による研究成果の国際的発信を質量ともに高める。

5. 業務運営

部局長のリーダーシップと教員のコンセンサスに基づく、柔軟で開かれた部局運営を行う。第 3 期中期目標計画期間中に多くの教授が定年を迎える本部局では、個別の研究分野や講座の利害を越えた部局全体の将来を見据えた人事構想が必要である。若手教員、外国人・女性教員を積極的に採用・登用し、部局運営に参加させつつ、全体構想に沿った人事を遂行する。部局全体の利益と中期目標の実現を考慮して、人事と財務を柔軟に運用する。

1-1. 2020年度 年度計画と達成状況

2. 理事が提示する大学年度計画の達成に資する年度計画

1. 教育				
項目	令和2年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評価	自己評価の理由を簡潔に 記述願います。
1-1	英語力向上セミナーや英語外部検定試験奨励金事業を実施し、語学力の向上および海外留学への動機づけを高める施策を講じる。また、高学年次の学部生に、本学部の特色である学部英語コースの授業科目の履修や、複数回の英語外部検定試験の受験を推奨する。	【全学的に重視する指標①】 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合 (学部)	IV	<ul style="list-style-type: none"> 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合 (学部) 19.2% (教務係資料に基づく暫定値) 英語力向上セミナーは新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止することとなったが、英語外部検定試験奨励金事業については通常通り実施し、2件の支援を行った。 学部英語コースの共通教育科目8科目を全学共通教育科目に提供した (基礎教養7科目、アドヴァンسد・セミナー1科目)。 学部英語コースの共通教育科目および専門科目から11科目を国際交流科目に提供した。 学部英語コースの専門科目6科目をマルチリンガルエキスパートプログラムに提供した。
1-2	英語力向上セミナーや海外国際学会派遣支援を実施し、語学力の向上および海外留学への動機づけを高める施策を講じる。また、英語論文執筆力を向上させる部局独自のセミナーや試験を実施することにより、海外留学者数や英語論文発表数を増加させる。	【全学的に重視する指標①】 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合 (大学院)	IV	<ul style="list-style-type: none"> 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合 (大学院) 17.2% (教務係資料に基づく暫定値) 大学院学生オンライン国際学会参加支援金事業を新設し、オンライン学会発表にかかる参加費の支援を開始し、留学者数向上につとめた (1件支援)。 オンライン会議用機材貸出支援事業を開始し、オンライン国際研究交流および国際会議での発表環境を整備した。 外部の講師による英語論文執筆セミナー English Academic Writing in the Human Sciences を開催しているが、本年度もオンラインで実施し、英語論文の執筆を支援した。また、本セミナー受講者による英語論文1本が本年度中に公開された。 論文等の外国語校正支援金事業の支援を受け、3本の論文が公開された。
1-3	授業アンケートや入学・卒業・修了時アンケート結果に基づき、本学部・研究科における教育・研究活動の問題点を分析・検証し、授業内容やシラバスの一層の充実化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> シラバス入力状況 シラバスの英語化実施状況 授業アンケート実施状況 (実施科目数、回答率) 入学・卒業・修了時アンケートの実施状況 	IV	<p>2020年度分のシラバス入力状況は下記のとおりとなった。</p> <p>【シラバス (和文及び英文) の必須項目の入力状況】</p> <p>学部授業 開講科目数 (※時間割コードごと : G30 含む) 計 394 科目 和文 : 97% (384 科目)、英文 : 72% (282 科目) MC 授業 開講科目数 (※時間割コードごと) 計 293 科目 和文 : 97% (285 科目)、英文 : 73% (215 科目) DC 授業 開講科目数 (※時間割コードごと) 計 182 科目 和文 : 99% (180 科目)、英文 : 74% (134 科目) 全科目 計 869 科目 和文 : 98% (849 科目)、英文 : 73% (631 科目)</p> <p>【シラバスの英語化の実施状況】</p> <p>全科目 計 869 科目 学部 (G30 含む) : 79% (313 科目) MC : 78% (228 科目) DC : 76% (139 科目)</p> <p>一昨年度まで、全科目をアンケート実施対象科目とし、講義科目についてはマークシート方式を、講義以外の科目 (演習、実習、研究) については KOAN 上にて回答する方式を採用していたが、KOAN 上での回答率の低さを改善すべく、2019年度春夏学期よりすべてマークシート方式に変更した。2020年度春夏学期は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全授業がオンライン化したことをうけ、QRコードを利用した非接触型の WEB 形式に切り替えた。授業改善アンケートの回収率は前期で 43.3% となった (参考 : 平成 30 年度前期授業アンケートのオンライン分は回収率 21.1%)。</p> <p>授業改善アンケートの回収結果は数値化して集計し、自由記述分も含めて教員にフィードバックされ、さらに教員からの応答を公表している。</p> <p>入学・卒業・修了時アンケートは例年通り実施し、結果を分析したレポートを部局 HP 内で公開している。</p>

2. 研究				
項目	令和2年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評価	自己評価の理由を簡潔に 記述願います。
2-1	部内委員会の統合などによる業務の効率化、またサバティカル制度の利用など、研究時間を増加させることにより、教員の論文執筆・投稿を促進する。	【全学的に重視する指標②】 常勤教員の論文数	Ⅲ	・論文数 56 本（経営企画オフィスによる暫定値）。昨年度は 62 本であった。 ・人間科学研究科所属の教員に対し、その職務の一部を一定期間免除して 自己研鑽の機会を提供することを通じ、教育研究能力の一層の向上を図ることを目的にサバティカル制度を設けている。今年度は制度を改正し、令和2年度より施行している。本年度は3名がサバティカル制度を利用し、令和3年度分の利用者7名を新たに承認した。
2-2	4 学系および未来共創センターが連携する国際共同研究を促進するとともに、2018 年度より本研究科が中心となり開始しているユネスコチェアのネットワークを通じて、国際共同研究の実施を推進する。	・国際共同研究の件数 ・国際ジョイントラボ設置数 ・常勤教員の国際共著論文数 ・国外研究者の招へい件数 ・国際シンポジウム等の実施回数および参加者数 ・英語による研究セミナーの実施回数および参加者数	Ⅳ	・国際共同研究 66 件（評価資料室資料に基づく暫定値） ・未来共創センター・オープンプロジェクトとして Ethnography Lab および老いと死の研究ラボを採択し、国際共同研究を開始した。 ・このほかに学内の7部局、海外20機関、国内5大学、2研究機関、地方自治体、企業・法人と連携する大阪大学ユネスコチェア「Global Health and Education」を運営している。 ・国際共著論文数 13 本（経営企画オフィスによる暫定値。令和1年度 11 本） ・国外研究者の招へい件数は 12 件であった（オンラインを含む）。 ・ユネスコチェア、1 件（4-3 参照）、175 名、エスノグラフィーラボ 4 件、70 名
2-3	分野横断、学際・文理融合による研究力強化のために、部局内の学系横断型ラボの設置や、附属未来共創センターを中心とした本部局と、他部局や他大学、他研究機関、シンクタンク等との共同研究を促進する。	・分野横断、異分野融合型研究の実施状況 ・分野横断、異分野融合型研究による国際シンポジウム等の実施件数および参加者数	Ⅳ	・学系間および他部局との協働を推進し、本研究科と社会の結節点としての社会学共創活動を展開することにより共生社会実現に向けての実践的な教育活動を図るために設置された未来共創センター・オープンプロジェクトとして 10 件の分野横断、異分野融合型研究を採択した。 ・分野横断、異分野融合型研究による国際シンポジウムとして、下記の成果を得た。 ・ユネスコチェア、1 件、175 名（4-3 参照） エスノグラフィーラボ（森田） 1 件、80 名
2-4	2019 年度、部局の競争的資金ヒューマンサイエンスプロジェクトの獲得者がその研究シーズをもとに科研に申請する制度を整えたが、さらに部局内での研究シーズのマッチングなどを行う仕組みの構築に取り組み、競争的資金の更なる獲得につなげる。	【全学的に重視する指標③】 競争的資金（科研費等）の獲得件数・金額	Ⅳ	・競争的資金（科研費等）の獲得件数・金額 114 件・261386 千円 ・ヒューマンサイエンスプロジェクト経費に関して、さらなる外部資金獲得や共同研究展開促進につながるような改革を行った結果、2019 年度ヒューマンサイエンスプロジェクト経費で採択された 8 件の研究課題から、科研を新規に 4 件（基盤研究（A）2 件、基盤研究（B）1 件、挑戦的研究（開拓）1 件）、研究助成 1 件（民間財団による研究助成）を獲得したほか、外部機関・研究者との共同研究 2 件の開始につながった。またオムニサイト協定締結、阪大内部局間活動にもつながる成果が得られた。

3. 社会貢献（産学連携、社学連携、診療など）

項目	令和2年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	自己評定の理由を簡潔に 記述願います。
3-1	本研究科において増加傾向にある産業界との共同研究、受託研究を一層促進することによって社会に貢献する。附属未来共創センターが中心となり大阪大学オムニサイト協定等による共同研究ネットワークを拡充させ、そのプロセスと成果をもとに、公開講座、セミナー、シンポジウムの開催など、共創知の創出による社会課題の解決、社会貢献のための活動に取り組む。	【全学的に重視する指標④】 共同研究・受託研究の受入金額	IV	・受託研究（競争的資金以外）は4件、30618千円、共同研究は7件、2176千円を受け入れた（会計係資料に基づく暫定値）。昨年度の共同研究・受託研究の合計金額は15939千円であり、倍増している。

4. グローバル化

項目	令和2年度計画	年度計画に係る 部局独自の成果指標	自己 評定	自己評定の理由を簡潔に 記述願います。
4-1	GIセンターが計画しているCertification Programへの参加を検討し、可能であれば協力して、留学生を増やす。ユネスコチェアが運営する高度副プログラム「グローバル時代の健康と教育」をコアプログラムとしたJICA開発大学院コースを検討し、可能ならば2021年度からJICA推薦学生の受入を目指す。	【全学的に重視する指標⑥】 外国人留学生比率	III	・外国人留学生比率 19.40%（教務係資料に基づく暫定値） ・ユネスコチェアが運営する高度副プログラム「グローバル時代の健康と教育」をコアプログラムとしたJICA開発大学院コースの設置に向け、引き続き検討を行った。
4-2	学生が海外で教育と研究を進めるための経済的支援や留学経験者が参加する留学説明会を開催するなど、海外留学に興味のある学生への積極的な働きかけを行い、日本人海外派遣学生比率を高める方策を講じる。	【全学的に重視する指標⑦】 日本人海外派遣学生比率	III	・日本人海外派遣学生比率 0.28%（教務係資料に基づく暫定値） ・オンラインでの国際会議および共同研究に参加した学生は43名（内2名研究生）であった。部局において実施したオンラインでの国際シンポジウムや国際セミナーは19件あり、参加した海外大学の学生数（協定校に限らない）は計799名であった（以上、評価資料室資料に基づく暫定値）。 ・国際交流室が主導し、大学間協定で留学を経験した学生3名と部局間協定で留学を経験した学部生2名が、留学や国際交流に興味をもつ学生を対象にZOOMによる留学報告会を実施した。 ・大学院学生オンライン国際学会参加支援金事業を新設し、オンライン学会発表にかかる参加費の支援を開始し、日本人海外派遣学生比率向上につとめた（1件支援）。 ・オンライン会議用機材貸出支援事業を開始し、オンライン国際研究交流および国際会議での発表環境を整備した。

4-3	<p>仏ユネスコチェアとの連携を強化し、国際学会での合同パネルディスカッション等を企画するなど、アジア地域の学校保健専門家との連携を強化することにより、外国大学との国際共同学位プログラム協定締結を目指す。</p>	<p>【全学的に重視する指標⑤】 外国大学との国際共同学位プログラム数</p>	IV	<p>・ユネスコチェアでは、カンボジア、フランス、ネパール、フィリピン、タイ、韓国、ラオス、中国の大学と連携を取り、ヘルスプロモーション・スクール研究を行っている。また、2020年11月1日から3日にかけて開催されたグローバルヘルス合同大会（GH2020）において、国際学校保健コンソーシアム（JC-GSHR）と共催で、アジアの学校保健に関する国際シンポジウム「School Health as we confront COVID-19 in Asia」を開催し、175名の参加者を得た。</p> <p>・外国大学との国際共同学位プログラムの2020年度における開設はなかったが、GIセンサーのCertificate Program への参加については引き続き協議中である。</p>
-----	--	---	----	---

5. 業務運営				
項目	令和2年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価の理由を簡潔に記述願います。
5-1	<p>すでに多数在籍している部局内の外国人教員、さらには国際的共同研究をしている教員を中心に、優秀な外国籍教員のさらなる雇用に向けての国際公募手続きなどの支援体制の検討を行う。</p>	<p>【全学的に重視する指標⑨】 外国籍教員の割合</p>	III	<p>・令和2年度外国人教員比率は11%であり、理事目標を達成した。また、国際共同研究を推進により、令和3年度国際共同研究促進プログラムが採択され、クロスアポイントメント協定の締結から、外国籍の特任教授1名の採用を決定した。</p>
5-2	<p>他部局と比較して高い水準にある本研究科の女性研究者の割合を維持するために、産休・育休の取得など女性研究者への支援を進める。</p>	<p>【全学的に重視する指標⑧】 常勤研究者に占める女性研究者の割合</p>	IV	<p>・令和2年度に女性教員を5名採用することにより、女性教員比率は35%となり、理事目標の32.58%を大きく上回った。</p> <p>・産休・育休に関する「大阪大学大学院人間科学研究科における育児休業取得時に係るガイドライン」を2020年3月の研究科教授会において承認し、本年度より運用している。この制度を利用し育休代替教員として1名の特任准教授を雇用した。</p>
5-3	<p>テニュアトラック等の制度を活用することにより、若手教員の積極的な採用を目指す。</p>	<p>【全学的に重視する指標⑩】 若手教員の割合</p>	IV	<p>・今年度より人事計画ワーキンググループを設置し、若手教員の積極的な採用を促進した結果、若手教員比率は前年度25.3%から、27.3%に増加した。また、同グループによりテニュアトラック教員の採用に関する方針を作成し、それに基づく公募を始めている。</p>

3. 部局独自の年度計画

1. 教育				
項目	令和2年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
1-1	大学院前期課程では英語科目の必修化を行った成果について効果・検証を行う。また、A0入試合格者における入学後の成績の追跡調査を行い、A0入試入学者と一般選抜入学者との学力や資質等の比較検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 英語外部検定試験の履修前、履修後の成績比較 A0入試合格者の追跡調査の検討状況 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 感染拡大対策のため、昨年は3月に行えた大学院前期課程入学者を対象に実施したTOEFL-ITPテストの結果に基づいてクラス分けが実施できなかった。その後、大学院生(M1)を対象に、11月の1時点のみで、TOEFL-ITPテストを実施した。次年度は4月に大学院生(M1、M2)を対象に測定するスケジュールに変更することを決定した。これは、従来の3月実施とその後のクラス分けのスケジュール的な困難さに対応するためである。クラス分けについては入試の英語得点を利用することにして切り離し、M1とM2の4月にそれぞれ測定することで、1年間の教育効果を検討することを意図している(かつ2020年度は1度しか行えなかったM1への測定の2回目を4月に行えることにもなる。そのため本年度は成績比較ができないが、来年度から再開する)。 12月半ばに、高等教育・入試研究開発センターと連絡を取り、追跡調査の設計について把握した上で協力した。分析結果については先方からの報告を待ち、随時対応する予定である。
1-2	公認心理師プログラム運営室と共同しつつ、充実した公認心理師プログラムを展開する。	<ul style="list-style-type: none"> 公認心理師試験受験資格取得者数(2020年度修了生) 公認心理師試験履修証明の発行数 公認心理師実習先との連絡協議会の実施回数 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> 公認心理師試験受験資格取得者数14名 公認心理師試験履修証明の発行数23件 公認心理師実習先との連絡協議会の実施回数1回(オンライン)

2. 研究				
項目	令和2年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
2-1	大学と社会の結節点と位置づけられる附属未来共創センターを中心に、部局内の学系横断型ラボの設置や大阪大学オムニサイト協定による学内外のネットワークを充実させ、共同研究および常勤教員の論文数の増加を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 大阪大学オムニサイト協定数 学系横断型ラボの設置状況 共同研究の実施件数 	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> 2021年2月に新たに一般社団法人 地域情報共創センターとのあいだに協定を結ぶことにより、計19件となった。 学系間および他部局との協働を推進し、本研究科と社会の結節点としての社会学共創活動を展開することにより共生社会実現に向けての実践的な教育活動を図るために設置された未来共創センター・オープンプロジェクトとして10の学系横断型ラボを設置した。また、研究推進室を中心として、未来共創センターと連携し、研究分野と講座の連携および共同研究の促進を目指した「人間科学セミナー」を6回開催した。 産官学連携活動として64件、国際共同研究として66件、学内および大学間の共同研究として106件の共同研究を行った(評価資料室資料に基づく暫定値)。

3. 社会貢献				
項目	令和2年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
3-1	附属未来共創センターのラボとその連携先を中心として、行政、企業、市民との協働プロジェクトによる共創知の創出を積極的に推進し、成果の集約と発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ラボの設置数 協働プロジェクト数 プロジェクト参加人数 	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> 未来共創センター・オープンプロジェクトとして10のラボを設置した。 14件(未来共創センターオープンプロジェクト内) 心理・行動フォーサイトラボ(三浦、平井) 2件 52名 グローバルビレッジプロジェクト(稲場) 3件 72名 障害ラボ(石塚) 3件、240名 エスノグラフィーラボ(森田) 2件、20名 マイノリティ教育ラボ(榎井) 4件、60名

3-2	企業や地方自治体等との共同実践の場や調査費用、マンパワーの提供、種々の社会貢献活動、メディアでの報道などを換算する指標を検討、開発し、指標を用いて研究科の社会貢献などを量的に把握する。	<ul style="list-style-type: none"> ・指標の開発状況 ・指標の利用状況 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・令和1年度に実施した調査に基づき、指標を作成した。 ・作成した指標をもとに研究科の社会貢献を量的に把握するために数値化を試みている。
-----	--	--	---	--

4. グローバル化

項目	令和2年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
—	—	—	—	—

5. 業務運営

項目	令和2年度計画	年度計画に係る部局独自の成果指標	自己評価	自己評価Ⅲ以外の場合は、その理由を簡潔に記述願います。
5-1	大学院での推薦入試及び大学院早期修了の制度を一体導入することの可否について検討を始める。大学院生の10月入学の可否について検討を始める。	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院推薦入試や早期修了制度の検討状況。 ・大学院10月入学についての検討状況。 	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> ・博士前期課程の内部進学率を高めるため、入試検証検討チームが、前期課程一般入試に推薦入試を導入することを具体的に検討し、令和5年度入試からの導入を目指すこととした。
5-2	大阪大学の改革の方向性と部局の理念に合わせた人事や財務等の運営方針を定め、着実に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・定められた人事や財務等の運営方針の実施状況。 	Ⅳ	<ul style="list-style-type: none"> ・40代の教授を中心とした人事計画ワーキンググループを設置し、令和2年度から令和5年度までの若手、女性、外国人等の教員採用の具体的なプランを作成し、そのプランに即した人事選考を行った。また、同グループによりテニュアトラック教員の採用に関する方針を作成し、それに基づく公募を始めている。

【特記事項】

1. 教育関連

【オンラインでの国際交流に向けた教育支援活動】

- ・「大学院学生オンライン国際学会参加支援金事業」を新設し、オンライン学会発表にかかる参加費の支援を開始し、留学数向上につとめた。また、「オンライン会議用機材貸出支援事業」を開始し、オンライン国際研究交流および国際会議での発表環境を整備することで、コロナ禍に対応した。
- ・本部局では例年、外国籍の外部講師による英語論文執筆セミナー「English Academic Writing in the Human Sciences」を開催しているが、本年度はオンラインで実施し、英語論文の執筆を支援した。また、本セミナー受講者による英語論文1本が本年度中に公開された。
- ・オンラインでの国際会議および共同研究に参加した学生は43名（内2名研究生）であった。部局において実施したオンラインでの国際シンポジウムや国際セミナーは19件あり、参加した海外大学の学生数（協定校に限らない）は計799名であった（以上、評価資料室資料に基づく暫定値）。[理事1-2]

2. 研究 3. 社会貢献関連

【未来共創センター・オープンプロジェクトの設置】

- ・今年度は、これまで推進してきた学外の企業や自治体などとのOOS協定を拡張するとともに、部局内の多様な分野から個別に展開していた社会学共創のプロジェクトを集約し、学系間および他部局との協働を推進し、本研究科と社会の結節点としての社会学共創活動を展開することにより、共生社会実現に向けての実践的な教育活動を図るため、未来共創センター・オープンプロジェクトを開始し、10のオープンラボを設置した（Ethnography Lab、災害ボランティアラボ、心理・行動フォーサイトラボ PBL-F、子どもの安全ラボ、障害ラボ、グローバルビレッジ・コミュニティ・プロジェクト（GCP）、マイノリティ教育ラボ、老いと死の研究ラボ、地方における人材共創プロジェクト）。
- ・第一弾のオープンプロジェクトとして2018年度本研究科内に設置された「Ethnography Lab」では、大学院における質的研究の教育プログラム開発、トロント大学を中心とした海外大学と連携した国際集中講義の開催、文理融合研究（特にエスノグラフィに基づいた気候変動の社会的研究）を行うなど、国際的な共同研究の拠点を構築してきた。本年度より未来共創センター・オープンラボに認定し、活動の発展を支援している。本年度は、新型コロナウイルス感染拡大を背景にフィールドワークの中断・延期を余儀なくされる学生の研究を支援するため、デジタル・エスノグラフィについての入門オンラインセミナーを開催したほか（9月9日開催、参加者120名）、Ethnography Labが参画する、世界各地で教員と学生のグループが「ヨーロッパの植民地主義が誕生しなかったら世界は

どうなっていたか」を想像し、パラレルワールドを構築する国際研究交流プロジェクト FICT において、トロント大学、ライス大学、シカゴ大学との緊密な連携の上でオンラインセミナーを 15 回行い、延べ 150 名が参加した。また、特別オンラインセミナーとして「Designs for the Pluriverse を巡って：デザイン、人類学、未来を巡る座談会」を開催（12月3日、参加者 200名）他ほか、(株)ロフトワークが開催する連続講座「Homemade City」（全6回、2月19日、3月5日、3月12日、3月19日、3月26日、3月27日、参加者のべ400名）に協力している。一般社団法人パースペクティブとの共同プロジェクトでは、循環経済の実現のための市民工房設立のためのエスノグラフィ調査を実施し、学生に産学連携の現場での学習経験を提供している。また、(株)アイデアファンドとはデジタル・エスノグラフィについての共同研究とインターンシップを統合した新プロジェクトを実施し、ビジネスの実地経験を踏まえたエスノグラフィとしての専門職教育の開発を行っている。

- ・グローバルビレッジ・コミュニティ・プロジェクト (GCP) では、大阪大学グローバルビレッジ津雲台におけるコミュニティづくり活動を行っており、来年度はこれと関連して吹田市社協とのあいだに OSS 協定を締結し、社協×人科×地域の連携を活かした教育研究活動を行う予定である。
- ・OOS 協定については、中国四川省の OOS 協定先を中心として世界 10 数カ国と結んでコロナ禍に対する連続国際会議を開催するなど、国際的な共同研究の構築を行っている（令和 2 年度中に 14 回開催）。オープンラボについては、災害ボランティアラボにおいて災害 NPO と連携しコロナ禍での災害ボランティア活動の問題を討究するなど、社会学共創活動を展開した。[理事 2-2] [理事 2-3] [部局 2-1] [部局 3-1]

4. グローバル化関連

【ユネスコチェアの活動】

- ・日本で 4 つしか採択されていないユネスコチェアのひとつとして 2018 年に採択された大阪大学ユネスコチェア「Global Health and Education」（グローバル時代の健康と教育）は本部局が中心となって運営されている。学内外および海外の研究機関、地方自治体、企業・法人与連携して、アジア地域における「健康と教育」に関わる教育研究拠点としてのネットワーク作りを進めている。本年度は、カンボジア、フランス、ネパール、フィリピン、タイ、韓国、ラオス、中国の大学と連携を取り、ヘルスプロモーション・スクール研究を行った。また、2020 年 11 月 1 日から 3 日にかけて開催されたグローバルヘルス合同大会（GH2020）において、国際学校保健コンソーシアム（JC-GSHR）と共催で、アジアの学校保健に関する国際シンポジウム「School Health as we confront COVID-19 in Asia」を開催し、175 名の参加者を得た（オンライン開催）。[理事 4-1]

5. 業務運営関連

【産休・育休取得に関するガイドラインの整備および運用】

- ・産休・育休に関する「大阪大学大学院人間科学研究科における育児休業取得時に係るガイドライン」を 2020 年 3 月の研究科教授会において承認し、本年度より運用している。この制度を利用し育休代替教員として 1 名の特任准教授を雇用した。[理事 5-2]

【人事計画ワーキンググループの設置】

- ・今年度、40 代を中心とした若手教授 4 名で構成される人事計画ワーキンググループを設置し、特に若手教員、外国人教員、女性教員の計画的な採用を目指した具体的なプランを作成し、教授会構成員の共通認識とした。その結果、若手教員比率は前年度 25.3%から、27.3%に増加し、令和 4 年 5 月 1 日時点で 30%を超える道筋をつけた。また、同グループによりテニユアトラック教員の採用に関する方針を作成し、それに基づく公募を始めている。女性教員比率については前年度 32.7%から今年度 35.0%と高水準を維持している。外国人教員の雇用も積極的に推進し、令和 3 年 4 月 1 日には新たに 4 名の採用を決定した [理事 5-1] [理事 5-2] [理事 5-3] [部局 5-2]

その他

【Web オープンキャンパスの実施】

- ・オンラインでの Web オープンキャンパス（予約制、当日限定オンデマンド配信）を実施し、当日参加者数は 1185 名（学生本人）。アンケート回答者数 616 名（51.9%）で、回答結果は「良かった」が全体の 74.8%となるなど、高い評価を得た。

【賞の受賞】

- ・本研究科招へい研究員（卒業生であり昨年度まで本研究科助教）が第 20 回大佛（おさらぎ）次郎論壇賞（朝日新聞社主催）を受賞した。

1-2. 部局等照会事項

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>1-1. 高度な専門知識を身に付けさせるため、新たな科目の企画と提供科目等の見直しを通じて、学位プログラムに基づく社会の要請も踏まえた体系的なカリキュラムに全学的に刷新し、新たに平成29年度から順次提供し、平成33年度までに完成させる。</p>	<p>1-1-1. 各部局は新教育モデルに対応した新カリキュラムを年次進行により提供する。また、新カリキュラムの実施により生じた諸課題を洗い出し、対応方法を検討するため、学生アンケートを実施する。教育課程委員会のもとに設置した内部質保証専門部会は、内部質保証に関する方針、ガイドライン、チェックリストを公表する。</p>	<p>・新型コロナに対応して、教室での消毒用備品の整備などを中心とした感染拡大対策を行った。また、サイバーメディア室とも連動してメディア授業の実施および受講のための環境整備も行った。このほか、とくに学部1年生を対象としてクラス担任や必修科目担当教員によるワーキンググループを組織し、個別面談や意見交換の場の確保を行った。</p>
<p>1-4. 言語、文化、慣習を理解し、他者と協働するコミュニケーション力を身に付けさせるため、言語教育、海外派遣プログラム等を実施する。また、平成33年度までに、2年次生の共通教育終了時においてTOEFL (ITP) スコア550点相当以上の者が8%となることを目指す。</p>	<p>1-4-1. マルチリンガル教育センターと各部局は、縦型教育モデルに対応した国際性涵養教育の一層の充実を図る。英語教育では、4技能対応の対面授業と完全自習型eラーニングによる新カリキュラムの効果をTOEFL-ITP 英語能力確認試験のスコアやアンケート等によって検証し、課題があればそれを改善する。</p>	<p>・本研究科では、大学院前期課程において英語科目を必修し、平成31年度より履修前後にTOEFL-ITPテストを実施することで効果・検証を行ってきた。本年度は新型コロナウイルス感染拡大対策のため、昨年は3月に行えた大学院前期課程入学者対象のTOEFL-ITPテストが実施できなかった。その後、大学院生(M1)を対象に、11月の1時点のみで、TOEFL-ITPテストを実施した。次年度は4月に大学院生(M1、M2)を対象に測定するスケジュールに変更することを決定した。これは、従来の指摘されていた3月実施とその後のクラス分けのスケジュール的な困難さに対応するため、クラス分けについては入試の英語得点を利用することにして切り離し、M1とM2の4月にそれぞれ測定することで、1年間の教育効果を検討することを意図している(かつ2020年度は1度しか行えなかったM1への測定の2回目を4月に行えることにもなるため、必修科目の効果測定が再開できる)。</p>
<p>2-1. 学修イノベーション機構(仮称)を中心とした教育の内部質保証を進めるための全学的な体制を強化するとともに、グローバル化推進機構(仮称)を中心にグローバル化プログラム(海外派遣、インターン等)を企画・実施する体制を整備する。</p>	<p>2-1-1. 教育課程委員会のもとに設置されたカリキュラム検討専門部会が、新カリキュラムにおける国際性涵養教育の充実や、さらなる教育の質向上に資する取組を検討する。グローバルイニシアティブ・センターは、グローバル化の推進に関する検討を行うとともに、国際教育交流センター及び国際部と協力し、ASEAN キャンパス等を活用した学生交流等を実施する。</p>	<p>・従前より、大学院前期課程において、「英語による国際コミュニケーションⅠ・Ⅱ」を能力別にクラス設定し、英語圏の留学生や社会人などの一部例外を除き原則必修としているが、今年度は感染拡大対策のため、急遽、オンライン教材を活用して実施することになった。この経験を踏まえて、より充実した授業となるよう、次年度はオンライン教材と連動する教科書を導入するなど新たな取り組みを計画している。</p>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>2-3. 教育の質保証と国際標準化を進めるため、自主的学修を促進するシラバスの活用、GPA、単位制度の厳格な運用、科目番号制（ナンバリング）の導入等に取り組むとともに、授業アンケートにより恒常的に成果を検証し、改善する。</p>	<p>2-3-1. 各部局は、授業アンケートを実施するとともに、新カリキュラム実施状況を把握する。また、教育オフィスのもと、新カリキュラムの実施状況、自主的学修を促進するシラバスの活用状況や科目番号制（ナンバリング）等の整備状況を踏まえ、全学的な教育の内部質保証体制のもとで、大学及び部局等において検証、改善を図る。</p>	<p>【シラバス（和文及び英文）の必須項目の入力状況】</p> <p>学部授業 開講科目数（※時間割コードごと：G30含む） 計 394 科目 和文：97%（384科目）、英文：72%（282科目）</p> <p>MC 授業 開講科目数（※時間割コードごと） 計 293 科目 和文：97%（285科目）、英文：73%（215科目）</p> <p>DC 授業 開講科目数（※時間割コードごと） 計 182 科目 和文：99%（180科目）、英文：74%（134科目）</p> <p>全科目 計 869 科目 和文：98%（849科目）、英文：73%（631科目）</p> <p>【シラバスの英語化の実施状況】</p> <p>全科目 計 869 科目 学部（G30含む）：79%（313科目） MC：78%（228科目） DC：76%（139科目）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1～4年生に対してGPA制度を実施し表彰制度等に活用している。問題となる状況は発生していないと認識している。 ・授業改善アンケートにおいて、授業外学修時間を行っている。 アンケート項目「この授業の予習・復習にあてた1週間あたりの平均時間はどれくらいですか？」については経年変化を見ているが、2020年度春夏学期において「ほとんどなし」と答えたのは12.3%となり、これまで改善傾向にあったが、前年度同時期の29.5%から大幅な改善をみせた。この結果は、授業のオンライン化による課題提出状況の管理等と関連させて理解すべきものであると考えられる。
<p>2-4. PDCAサイクルに基づく教育の質向上を行うため、アセスメントプランを策定し、学生の意見や学修状況、学修成果の状況、卒業後の状況に関するデータを把握し、恒常的に教育改革の達成度の検証及び改善を行う。</p>	<p>2-4-2. 教育の質保証の推進組織である教育課程委員会のもとに設置した内部質保証専門部会が中心となって、各種の学生アンケート、授業アンケートを全学で実施するとともに、それらの結果と成績分布との関係を分析するなど、教育改革のための基礎資料を整理する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前回まで、全科目をアンケート実施対象科目とし、講義科目についてはマークシート方式を、講義以外の科目（演習、実習、研究）についてはKOAN上にて回答する方式を採用していたが、KOAN上での回答率の低さを改善すべく、2019年度春夏学期よりすべてマークシート方式に変更した。2020年度春夏学期は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から全授業がオンライン化したことをうけ、授業改善アンケートをQRコードを用いた非接触型のWEB形式に切り替えた。その結果、授業改善アンケートの回収率は前期で43.3%となった（参考：平成30年度前期授業アンケートのオンライン分は回収率21.1%）。前年度以前は70%台で推移していた回収率だが、未曾有の変化への対応に迫られた今回の調査にかんしては前年度以前の記録と比較しえない点に留意する必要がある。実施期間は以下の通りである。 <p>【春夏学期】実施科目数：266科目、回答率：講義43.3% ※秋冬学期については集計中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業改善アンケートの回収結果は数値化して集計し、自由記述分も含めて教員にフィードバックされている。平成29年度からは、全科目をアンケート実施対象科目とし、講義科目については従来通りマークシート方式を、講義以外の科目（演習、実習、研究）についてはKOAN上にて回答する方式を採用した。これにより、演習科目授業についても問題点が明確となり、より一層、アンケート結果を授業の改善に役立てることが可能となった。
<p>2-5. 学生の主体的な学修を促すため、アクティブラーニングをはじめとした効果的な教育方法を開発するとともに、国際通用性を備えた教育活動を担う教員の教育力向上に係るファカルティ・ディベロップメント（FD）を通して、その成果を学内で普及・発展させる。</p>	<p>2-5-2. 全学FD委員会は全学教育推進機構、教育課程委員会内部質保証専門部会と連携し、新カリキュラムや内部質保証に関する全学FDを実施する。年度を通して様々なFDプログラム（一般教員に対するものや平成29年度後期から必須化した「新任教員研修制度」に基づくもの）の提供を行う。各部局がFDを実施する際には、全学教育推進機構は求めに応じて、部局のニーズを反映したFDの実施に協力する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・はじめての遠隔配信ワークショップ（初心者編）、教育改革推進室、119名、講演会（対面およびZOOM） ・遠隔授業FD「ネット授業1ヶ月やってみたところ・・・」、教育改革推進室、20名、ZOOM講演会 ・ゼミ運営・共同研究の効果的な推進のために：コラボツールSlackの紹介と情報交換、教育改革推進室、20名、ZOOM講演会 ・ゼミや実習・実験等の専門科目における聴覚障害学生に対する合理的配慮（Learning Support for students with hearing disability）、教育改革推進室、19名、ZOOM講演会

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>3-2. 学生の学修を支援するため、Eラーニングシステムをはじめとした情報通信技術を活かした教育環境を整備する。</p>	<p>3-2-1. サイバーメディアセンターは、全学教育推進機構及びマルチリンガル教育センターを支援して、情報通信技術を用いた教育環境の整備並びに全学授業支援システム(CLE)、講義自動収録配信システム(Echo360)及び協働学習支援システム(Loilonote School)等を全学に向けて運用する。全学教育推進機構は、これらのシステムを活用し、eラーニングをさらに推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・感染対策として多くの授業が情報通信技術を活用してオンラインで実施された。特に初年次必修の大人数授業である「人間科学概論」は、ビデオ会議によるグループワーク実施などを含む先行好事例であり、5/7の部局内のFDでその取組が共有されている。この授業の主担当教員は、全学の特別FDフォーラム「ブレンデッド教育の模索と課題」(3/19)で事例報告を行っている。 ・サイバーメディアセンターから提供された2020年度12月のCLEのセッション数(ログイン回数と考えてよい)は全38部局中、人間科学部が13位(13,188回)、学部英語コースが19位(4,736)、人間科学研究科は27位(1,722回)であった。サイバーメディアセンターによれば他の月も同等の傾向であるとのことである。
<p>3-2. 学生の学修を支援するため、Eラーニングシステムをはじめとした情報通信技術を活かした教育環境を整備する。</p>	<p>3-2-2. 教育オフィスは、eラーニングを推進する目的で学生持ち込みIT端末の活用プランを引き続き実施する。各部局は、年次進行で進む学生持ち込みIT端末を教材の電子化、eラーニングに活用するとともに、サイバーメディアセンターの協力を得て、全学的なオンライン教材作成支援環境の整備を引き続き検討し、教科数の増加を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大対策として、2020年4月の授業開始前にオンライン授業の実施方法等について説明したガイドラインを作成し、そのガイドライン説明会を3回実施した。説明会には10名程度の教員が相談に訪れた。
<p>3-3. 学生の主体的活動を支援するため、学内のプログラムである「学部学生による自主研究奨励事業」等により、課外研究・課外活動を奨励するとともに、課外活動施設、ラーニングコモンズ等を整備・活用する。</p>	<p>3-3-1. 学習サポート体制及び学生持ち込みIT端末に関わるICT支援を充実させるとともに、教室や自習室、コミュニケーションスペース等のネットワーク環境の整備を促進する。 マルチリンガル教育センターは英語eラーニングに関する学習サポート体制の一層の充実を図る。また、学生等の自主学習を促進するとともに、英語・日本語・多言語の学習サポートを行う「OUマルチリンガルプラザ」を開設する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本館1階に設置しているインターナショナル・カフェについては、飲食が可能で、休憩や昼食場所として学生が利用している。また、各種オリエンテーション、ティー・パーティ、留学報告会、授業などの利用が43件(内12件は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止)〔昨年度：68件〕あった。また、イベント等の開催にあたっては、教務係・国際交流室・学生支援室で連携し支援を行っている。
<p>【戦略目標3-②】 4-1. アドミッションポリシーに基づき、従来の入試選抜方法に加え、国際バカロレア、TOEFL等の外部試験・資格、能動的・主体的に取り組んだ活動経験、面接又は口頭試問の結果等、多様な観点を取り入れた独自の総合入試制度を平成29年度から導入し、入学定員の約10%(約300人)を受け入れることを目指す。また、国全体の入試制度の変更を見据えて、多面的・総合的入試を確実に実施するための学内体制を整備する。</p>	<p>4-1-1. 入試広報体制を整備し、総合型選抜・学校推薦型選抜(旧称「A0・推薦入試」)を継続するとともに、大学入学共通テスト等の入試改革の動向の把握及び必要な対応を行う。また4年間のA0・推薦入試の検証を行い、本学の入学選抜の改善のための検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・12月半ばに、高等教育・入試研究開発センターと連絡を取り、追跡調査の設計について把握した上で協力した。分析結果については先方からの報告を待ち、随時対応する予定である。 ・前期課程の内部進学率を高めるため、入試検証検討チームが、前期課程一般入試に推薦入試を導入することを具体的に検討し、令和5年度入試からの導入を目指すこととした。 ・大学院前期課程の出題を簡素化し、入試ミス防止等に資するため、専門Aの問題を次年度より各学系共通とし、試験も90分から70分と短縮することとした。 ・時期の都合で追試を行えない総合型選抜入試以外の入試について、大学院追試試験実施方法のガイドラインを作成し、次年度以降も活用できるように態勢を整えた。 ・二次選考で大学入学共通テストの総得点が概ね80%であることが必要条件となっているため、募集人員15名を確実に確保できるように、一次書類選考で基礎学力の指標となる項目の配点比率を高めるなど、選考の基本方針を一部修正した。

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>4-3. スーパーサイエンスハイスクール(SSH)、スーパーグローバルハイスクール(SGH)に採択された高校等と密接な連携をとり、グローバル人材の育成を推進する。また、生涯を通じた学修を促すため、公開講座や学術講演会など、社会人が学べる環境を充実させる。</p>	<p>4-3-1. 連携協定校との連携強化の質的向上を検証するために、これまでに蓄積したアンケート結果の分析を実施し、大学訪問、高校訪問などをさらに効果的に連携する方策へ繋げることに加え、部局と連携して入試広報の拡充を図る。また、スーパーサイエンスハイスクール採択校との連携を引き続き行うとともに、ワールドワイドラーニングコンソーシアム(WWL)に参加し、より効果的な高大接続事業を行う。また、高大接続プログラム(SEEDSプログラム)を引き続き実施する。</p> <p>さらに、探究学習の推進を図るため、高校教員を対象とした指導法セミナーに加え、アカデミック・ライティング指導講座の実施を検討する。</p>	<p>・今年度はコロナの影響により、模擬授業・大学訪問の依頼が減少した(2件)。そうしたなかで、5月には茨木市、吹田市と連携し、地域の高校生向けに人科を紹介する事業(カフェラジオ)を全6回実施した。また、茨木市内の団体と連携し、休校措置が取られた高校向けの学習会や大学紹介を5月から週2回のペースで実施している。11月にはオンライン出前授業を実施、全国から50名を超える参加者があった。</p> <p>【公開授業】 2020/5/1, 2, 3, 15, 22, 29 今週もお疲れ様！未来共創カフェラジオ(全6回) 2020/11/7 大阪大学人間科学部オンライン出前授業</p> <p>【模擬授業】 2020/11/5 大阪府立高津高校・模擬授業「人間を科学するってどういうこと」 2020/12/18 兵庫県立小野高等学校紹介・模擬授業「人間を科学するってどういうこと」</p> <p>【学習・勉強会】 2020年5月より週2回 茨木市内の高校生(マイノリティ教育ラボ)</p>
<p>【戦略目標1-①】 8-2. 産学官連携組織を通じて、個別企業等との共同研究・受託研究と併せて地域の経済団体等との多様な連携を推進する。また、本学の海外拠点等と連携して国際的な連携を推進する。</p>	<p>8-2-2. 令和元年度に整備した大阪大学オープンイノベーション機構と連携した海外機関の調査、海外企業向け技術シーズの育成及び発信等を効果的に行い、海外企業との共同研究契約等を推進し、年間15件以上の海外企業等との共同・受託研究を実施する。</p>	<p>実績なし。</p>
<p>【戦略目標1-①、1-②】 ＜戦略性が高く意欲的な計画＞ 8-4. 企業等との協働研究所や共同研究講座等の阪大方式の産学連携制度を深化させ、これらを利用して産学連携での人材育成や挑戦的な研究に取り組む。共同研究講座・協働研究所等については、平成33年度末までに新規のテーマに取り組む講座・研究所を40以上にすることなどにより、共同研究費が1000万円以上の大型共同研究を増加させ、新しい研究テーマの発掘やオープンイノベーションの創出につなげる。</p>	<p>8-4-1. 未来社会共創コンソーシアム及び産官学民によるオープンイノベーション等の取組を通して協働研究所・共同研究講座を年間10件以上新設するとともに、新たな大型共同研究の推進、協働研究所・共同研究講座を通じた実践型人材の育成を行う。</p>	<p>実績なし。</p>

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>9-2. 自治体、企業、卒業生等と連携・協働して、公開講座、セミナー、シンポジウム等の催事を開催するなどにより、学術・文化・教育その他の社会貢献活動を充実させ、これらの活動を通じて知的資源の情報発信を一層推進する。</p>	<p>9-2-1. 共創機構社会学共創担当部署が中心になり、自治体等と協働し、社会課題の収集及び社会課題の学内フィードバック機能による社会学共創事業に着手する。また、必要に応じ、文化芸術振興、生涯学習推進及び地域活性化等を推進することで双方の活動に資する社会学共創活動を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・①大阪大学オムニサイト協定、②一般社団法人 地域情報共創センター、③一般社団法人地域情報共創センターは、地域に存在するあらゆる課題を、より具体的に解決するための方策を模索することを目指している。そのため、現在取り組んでいる災害・防災対応、安全・安心・見守り・防犯といったテーマに対し、スマートシティ、society5.0、5G、IoT、IoE、等々の技術で解決を目指している。吹田キャンパスで実験を進めてきた独立電源通信システム（愛称「たすかんねん」）および、大阪大学の知的財産である「未来共生災害救援マップ」（通称「災救マップ」）等に関わる社会実装を行う。④2021年2月12日 ・未来共創センターを中心とし、コロナ禍における市民活動や、ふくしま復興にかんするイベントを行った。下に主なものを挙げる（イベント名、主催者、参加人数、実施形態）。 <ul style="list-style-type: none"> ・「コロナ災禍における若者たちの市民活動」、大阪大学大学院附属未来共創センター・未来共生プログラム・災害ボランティアラボ・マイノリティ教育ラボ・障害ラボ、60名参加、ZOOM イベント ・「ふくしまの復興の「今」を知る学習会」、未来共生プログラム・大阪大学社会ソリューションイニシアティブ、40名参加、ZOOM および最先端イノベーションセンターにて開催 ・「災害と福祉のまちづくり 2021」（2回）、障害ラボ、70名（Part 1）+90名（Part 2）参加、ZOOM イベント ・また、部局において下記の事業およびイベントを行い、地域活性化に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> 事業名：「防災見守り共同研究」。概要：災救マップの更新、独立電源通信機たすかんねんの機能強化、市民が主体的に活用できる情報基盤整備と先端的技術提供を基にした新しい減災システム・習慣づくりによるレジリエンス向上の提案した。連携先：NTN株式会社、ソフトバンク株式会社、日本電業工作株式会社、株式会社日新システムズ、一般社団法人全国自治会活動支援ネット、認定NPO法人日本災害救援ボランティアネットワーク、一般社団法人地域情報共創センター。 事業名：「翻訳プロジェクト」。概要：外国にルーツのある児童生徒のために、大阪府の作成した学習動画を翻訳した（9か国語対応）。大阪府のHPに翻訳された動画を掲載した。連携先：大阪府教育委員会小中学校課。 事業名：釜ヶ崎芸術大学・大阪大学（KamaHan）講座「食べ残し（Food Loss）を減らすための市民運動構築」。概要：共生学系実験実習1科目としてコクルームとの連携を深め、講座の企画や準備に学生たちを中心に関わった。連携先：NPO法人こえとことばとこころの部屋（コクルーム）。 イベント名：「地域での子育て、誰も取り残されない社会の作り方」。概要：浦河べてるの家向谷地生良氏、池松麻穂氏、こどもの里荘保共子氏とシンポジウムを行った。参加人数：160名。 イベント名：社会ソリューションイニシアティブ（SSI）基幹プロジェクト「一人ひとりの死生観と健康自律を支える超高齢社会の創生」シンポジウム。概要：「生と死と、そして命を支えるために」をテーマとしたシンポジウムを行った。参加人数：400名。
<p>【戦略目標3-③】 ＜戦略性が高く意欲的な計画＞ 10-2. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、グローバルな活動により高い専門性と国際的な視野を育成するため、平成33年度末までに全学生の8%の学生を海外に派遣する。また、バックグラウンドを異にする「知の交流」を促進するため、平成33年度末までに全学生の15%の留学生を受け入れる。</p>	<p>10-2-1. 留学生受入増加及び派遣増加のための方策を、グローバル連携オフィス及び教育オフィスが協力し部局に働きかけ、短期受入プログラムの充実や既存の派遣プログラムの単位化を推進する。 新入生及び保護者に対し、オリエンテーションや説明会等の機会において海外留学を積極的に推奨する。 前年度より開始した外部教育機関による海外研修プログラム（4週間程度の英語研修）を引き続き実施し、内容の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・様式2_別紙_海外短期プログラム実施状況参照 ・なお、オンラインでの国際会議および共同研究に参加した学生は43名（内2名研究生）であった。部局において実施したオンラインでの国際シンポジウムや国際セミナーは19件あり、参加した海外大学の学生数（協定校に限らない）は計799名であった（以上、評価資料室資料に基づく暫定値）。

大学中期計画	大学年度計画	部局等回答
<p>10-3. スーパーグローバル大学創成支援事業の目標達成に向け、学生・研究者の国際交流を促進するため、海外の大学・研究機関等との大学間学術交流協定の戦略的な締結を進め、平成32年度末までに120件に増加させる。また、グローバルキャンパスの一環と位置付ける海外拠点を体系的に整備・拡充し、その活動を活性化させる。</p>	<p>10-3-1. 平成30年11月末現在127件の大学間学術交流協定を締結しており、すでに令和2年度末までの締結目標数を達成していることから、今後はグローバル連携オフィスを中心に既存の交流協定について内容の充実を図る。</p>	<p>・本年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響のため、予定していた対面式交流はすべてキャンセルとなった。代替として、下記のようなオンラインによる交流を持った。</p> <p>(1) 部局間協定校であるジョージア州立大学社会学部と、オンラインによる留学の可能性について話合った。</p> <p>(2) デュースブルグ・エッセン大学（ドイツ）との部局間協定締結の可能性について検討している。</p> <p>(3) ヴェネツィア大学（イタリア）との部局間協定締結の可能性について検討している。</p> <p>(4) オンラインによるウズベキスタン留学説明会に参加した。</p> <p>(5) オンラインによる中国語留学説明会に参加した。</p> <p>(6) オンラインによる中東・北アフリカ向け留学説明会に参加した。</p>
<p>11-2. 大学における技術に関する研究成果を事業化させるため、認定特定研究成果活用支援事業者との連携体制の構築によるブレ・インキュベーションの支援、人的・技術的支援、新たな社会的価値創出に結び付く事業化のための助言並びに特定研究成果活用事業者の事業に結び付く民間ベンチャーキャピタル（VC）・技術移転機関等との連携に目的積立金を活用し取り組む。</p>	<p>11-2-1. 共創機構において、目的積立金を活用して特許・論文などの研究者データベースをもとに実用化を目指す技術シーズを育成し、プレ・インキュベーションの支援を年間15件以上行い、大学発ベンチャーの創出を支援する。</p>	<p>実績なし。</p>
<p>【戦略目標3-③】 16-1. 個々の教育研究活動を活性化させるため、柔軟な人事制度及び公平性を確保した評価制度の下、公正かつ適切な処遇を行う。</p>	<p>16-1-1. 新たなインセンティブ等の制度のさらなる促進に向けた検討を行う。また、教育研究活動の活性化を図るための公正な教員評価制度の実施状況を確認し、必要に応じて制度の見直しを図る。</p>	<p>・人間科学研究科所属の教員に対し、その職務の一部を一定期間免除して自己研鑽の機会を提供することを通じ、教育研究能力の一層の向上を図ることを目的にサバティカル制度を設けている。今年度は制度を改正し、令和2年度より施行している。本年度は3名がサバティカル制度を利用し、令和3年度分の利用者7名を新たに承認した。</p>
<p>【国際協働ネットワーク③】 24-2. 世界的拠点として魅力ある教育研究環境を構築するため、長期的視野に立ったキャンパスマスタープランのもと、地球環境に配慮し地域・社会と共生する安心・安全なキャンパス環境の整備を進める。また、近隣自治体と連携して、キャンパスの整備を進める。</p>	<p>24-2-2. キャンパスマスタープランに基づき、構成員や周辺住民にとって魅力あるキャンパス環境を形成するため、キャンパスアメニティーの充実を進めるとともに、箕面新キャンパス移転に向けた整備を進める。</p>	<p>実績なし。</p>

1-3. 事業実施状況

◆. 大学院人間科学研究科セグメント

大学院人間科学研究科セグメントは、人間科学部、人間科学研究科、未来共創センター（平成 28 年新設）の 1 専攻 4 学系プラス 1 センターにより構成されている。学際性と実践性及び国際性の三本柱を「三位一体」とする教育と研究を推進するべく、多様な領域における専門知に基づく人間科学の新たな統合知を構築するとともに、国内外の市民社会と連携し、大学内部の統合知を共創知へと変革することを目指している。

令和 2 年度においては、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで鍛えあげる共創知（「知のキュレーション」）を教育、研究、社会貢献に活かすべく、部局内の多様な分野から個別に展開していた社会学共創のプロジェクトを集約し、本研究科と社会の結節点としての社会学共創活動を展開することにより、共生社会実現に向けての実践的な教育活動を図るため、未来共創センター・オープンプロジェクトを開始し、10 のオープンラボを設置したほか、大学外企業等との共同研究の推進、大阪大学オムニサイト協定の新規締結と社会貢献活動の実践等、各種事業を行った。

教育については、新型コロナウイルス感染拡大状況に対応した上での国際交流を推進するための教育支援活動を展開し、その結果、オンラインでの国際会議および共同研究に参加した学生は 43 名、部局において実施したオンラインでの国際シンポジウムや国際セミナーは 19 件行われた。

研究については、未来共創センター・オープンプロジェクトを開始し、10 のオープンラボを設置した。このほかに、部局内で予算を重点配分するヒューマンサイエンスプロジェクト経費に関して、さらなる外部資金獲得や共同研究展開促進につながるような改革を行った結果、2019 年度に採択された 8 件の研究課題から、科研を新規に 4 件（基盤研究（A）2 件、基盤研究（B）1 件、挑戦的研究（開拓）1 件）、研究助成 1 件（民間財団による研究助成）を獲得したほか、共同研究 2 件の開始につながった。

社会貢献については、本研究科において増加傾向にある産業界との共同研究、受託研究を一層促進することによって社会に貢献した。受託研究（競争的資金以外）は 4 件、30618 千円、共同研究は 7 件、2176 千円を受け入れており（昨年度の共同・受託研究の合計金額 15939 千円）、受入金額は倍増している。

1-4. 全学的に重視する指標

指標①-1. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（学部）

分母定義：評価対象年度の5月1日時点の正規生（日本人・外国人を含む）の学生数【出典：KOAN】

分子定義：評価対象年度の3月時点の正規生（日本人・外国人を含む）で、本学が定めた外国語力の基準を満たす学生数

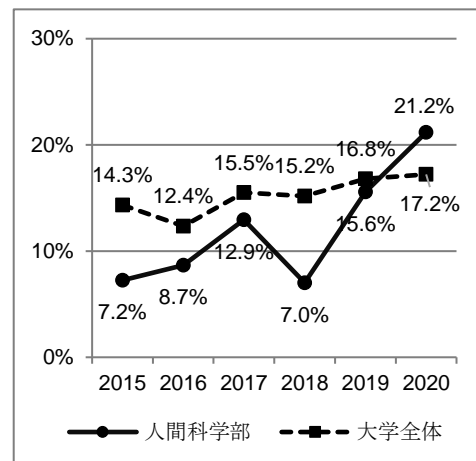
※外国語力基準：TOEFL-iBT79（ITP550）

他の語学試験のスコアが同水準である等、相当程度の能力を有している場合を含む

【出典：全学基礎データ（各部局が経営デザイン課に報告し、教育企画課で判定したもの）】

2020年度 数値目標：9.0% 実績：21.2% = 達成 評定：S

	人間科学部			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2015	677	49	7.2%	16021	2298	14.3%
2016	692	60	8.7%	16016	1978	12.4%
2017	657	85	12.9%	15358	2384	15.5%
2018	655	46	7.0%	15250	2313	15.2%
2019	649	101	15.6%	15285	2570	16.8%
2020	642	136	21.2%	15194	2617	17.2%

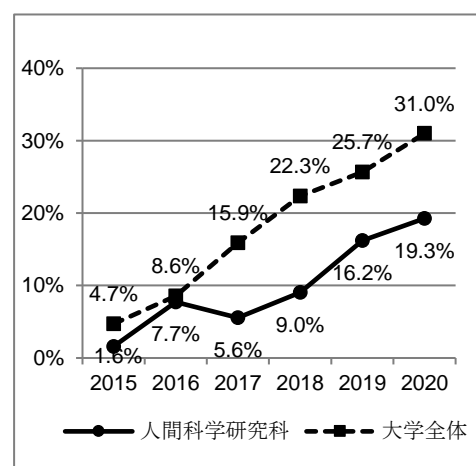


指標①-2. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（大学院）

定義：（指標①-1に同じ）

2020年度 数値目標：11.0% 実績：19.3% = 達成 評定：A

	人間科学研究科			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2014	437	7	1.6%	8493	400	4.7%
2015	439	34	7.7%	8460	726	8.6%
2016	432	24	5.6%	7930	1262	15.9%
2017	409	37	9.0%	8054	1799	22.3%
2018	376	61	16.2%	8031	2062	25.7%
2019	379	73	19.3%	8139	2522	31.0%

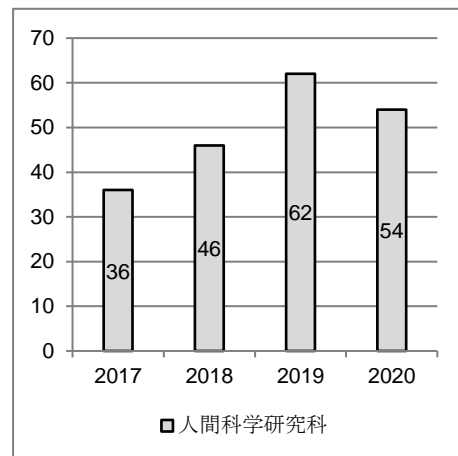


指標②. 常勤教員の論文数

定義：評価対象年の前年12月16日から評価対象年12月1日までの間に在籍していた常勤教員（特任教員（常勤）、寄附講座教員を含む。）について、評価対象年1月1日から評価対象年12月31日までの論文数（※）を評価対象年の翌年6月末にScopusから抽出する。

※Article（原著論文）、Review（レビュー）、Conference Paper（会議論文）が対象。【出典：Scopus】

2020年度数値目標：50（Scopus掲載論文数） 実績：54 = 達成 評価：A



指標③. 競争的資金（科研費等）の獲得件数・金額

定義：【科学研究費補助金】

経営デザイン課が研究推進課から収集した評価対象年度の実績データ（雇用形態・職名問わず、研究代表者として獲得している新規課題及び継続課題の採択件数・金額の合計）

【科研費以外の競争的資金】

経営デザイン課が各部局から収集した評価対象年度の実績データ（雇用形態・職名問わず、本学を本務先とする者が研究代表者として獲得している件数・金額）

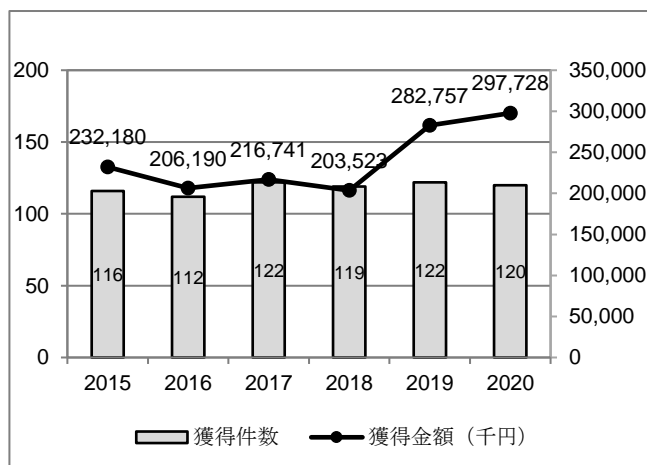
【出典：【科学研究費補助金】全学基礎データ（研究推進課提供）

【科研費以外の競争的資金】全学基礎データ（各部局が経営デザイン課に報告したもの）】

2020年度 数値目標 獲得件数：120件 実績：120件

金額：213,170千円 実績：297,728千円 = 達成 評価：A

	獲得件数	獲得金額(千円)
2015	116	232,180
2016	112	206,190
2017	122	216,741
2018	119	203,523
2019	122	282,757
2020	120	297,728



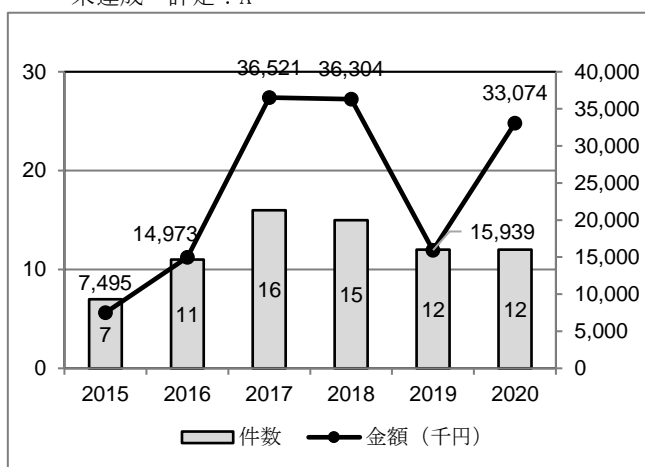
指標④. 共同研究・受託研究の受入金額

定義：経営デザイン課が共創機構から収集した評価対象年度の実績データ

(※共同研究員及び受託研究員の受入に係る実績金額を除く)【出典：全学基礎データ（共創機構提供）】

2020年度 数値目標：65,000千円 実績：33,074千円 = 未達成 評価：A

	受入件数	受入金額(千円)
2015	7	7,495
2016	11	14,973
2017	16	36,521
2018	15	36,304
2019	12	15,939
2020	12	33,074



指標⑤. 外国大学との国際共同学位プログラム数

●ダブル・ディグリー・プログラム ●ジョイント・ディグリー・プログラム ●コチュテル・プログラム

分母定義：評価対象年度の新規分及び継続分の合計数【出典：教育企画課提供データ】

2020年度 数値目標：0 実績：0 = 未達成 評価：A

課程	種類	年度							
		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
修士、博士前期	新規	0	0	0	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	
博士、博士後期	新規	0	0	0	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	

指標⑥. 外国人留学生比率

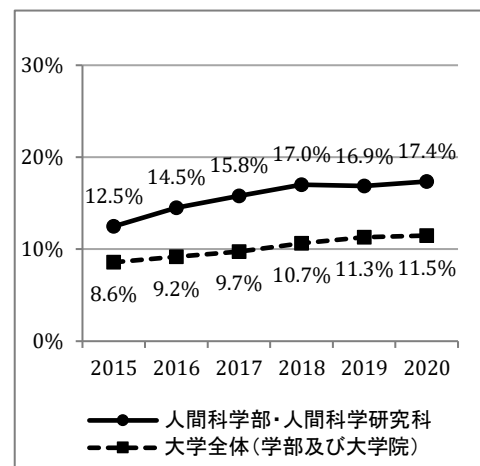
分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の非正規生を含む学生数【出典：KOAN】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の非正規生を含む留学生数（在留資格が「留学」に限る）

【出典：国際学生交流課提供データ】

2020年度 数値目標：17.5% 実績：17.4% = 未達成 評価：A

	人間科学部・人間科学研究科			大学全体（学部及び大学院）		
	全学生数	留学生数	比率	全学生数	留学生数	比率
2015	1114	139	12.5%	24514	2103	8.6%
2016	1131	164	14.5%	24476	2250	9.2%
2017	1146	181	15.8%	24372	2375	9.7%
2018	1118	190	17.0%	24289	2587	10.7%
2019	1079	182	16.9%	24414	2763	11.3%
2020	1060	184	17.4%	24252	2783	11.5%



指標⑦. 日本人海外派遣学生比率

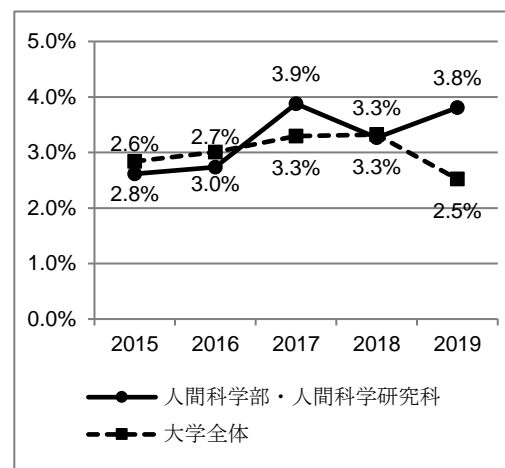
分母定義：評価対象年度の5月1日時点の非正規生を除く学生数から同時点の留学生数を減じた人数【出典：KOAN】

分子定義：評価対象年度中に教育または研究等を目的として海外の大学等で留学を開始した日本人学生数

【出典：国際学生交流課提供データ】

2020年度 数値目標：11.98% 実績：1.37% = 未達成 評価：A

	人間科学研究科			大学全体		
	日本人学生数	留学経験者数	比率	日本人学生数	留学経験者数	比率
2015	956	25	2.6%	21923	622	2.8%
2016	951	26	2.7%	21836	657	3.0%
2017	954	37	3.9%	21631	713	3.3%
2018	919	30	3.3%	21436	712	3.3%
2019	893	34	3.8%	21346	537	2.5%



	人間科学研究科			大学全体		
	日本人学生数	留学経験者数	比率	日本人学生数	留学経験者数	比率
2020	879	12	1.4%	21,251	237	1.1%

※2020年度より新基準（2019年度までと定義が異なるためグラフなし）

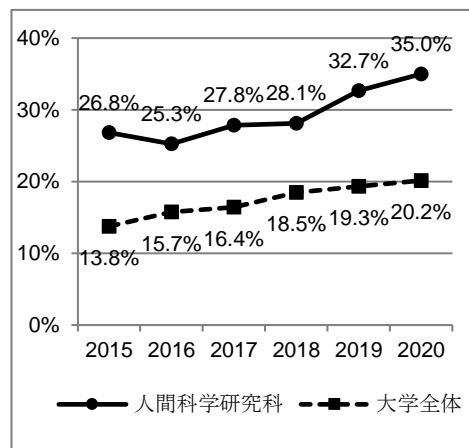
指標⑧. 常勤研究者に占める女性研究者の割合

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を含む）及び常勤研究員数（特任研究員（常勤））【出典：男女協働推進課提供データ】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤女性教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を含む）及び常勤女性研究員数（特任研究員（常勤））【出典：男女協働推進課提供データ】

2020年度 数値目標：29.5% 実績：35.0% = 達成 評価：S

	人間科学研究科			全学		
	教員・研究員数	女性	比率	教員・研究員数	女性	比率
2015	97	26	26.8%	3169	436	13.8%
2016	99	25	25.3%	3486	549	15.7%
2017	97	27	27.8%	3502	575	16.4%
2018	96	27	28.1%	3536	654	18.5%
2019	98	32	32.7%	3550	686	19.3%
2020	100	35	35.0%	3573	720	20.2%



指標⑨. 外国籍教員の割合

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を含む）

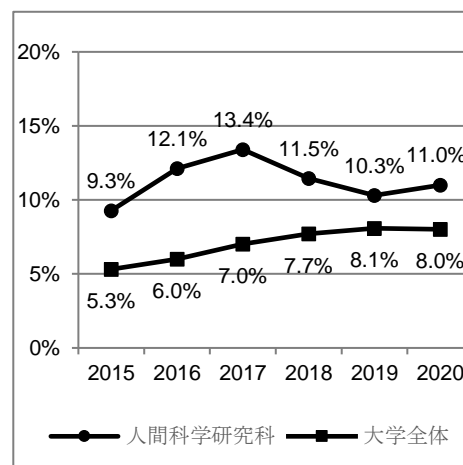
【出典：全学基礎データ（人事課提供）】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤の外国籍教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を含む）

【出典：全学基礎データ（人事課提供）】

2020年度 数値目標：11.5% 実績：11.0% = 未達成 評価：A

	人間科学研究科			大学全体		
	部局教員合計	外国籍教員数	比率	全学教員合計	外国籍教員数	比率
2015	97	9	9.3%	3180	169	5.3%
2016	99	12	12.1%	3193	192	6.0%
2017	97	13	13.4%	3234	227	7.0%
2018	96	11	11.5%	3259	251	7.7%
2019	97	10	10.3%	3266	264	8.1%
2020	100	11	11.0%	3295	264	8.0%



指標⑩. 若手教員の割合

分母定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を除く）

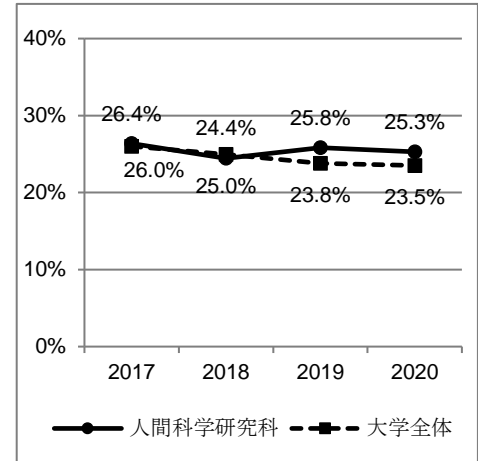
【出典：全学基礎データ（人事課提供）】

分子定義：評価対象年度の翌年度の5月1日時点で40歳未満の常勤教員数（特任教員（常勤）と寄附講座教員を除く）

【出典：全学基礎データ（人事課提供）】

2020年度 数値目標 26.7% 実績：25.3% = 未達成 評定：A

	人間科学研究科			大学全体		
	本務 教員数	若手 教員数	比率	本務 教員数	若手 教員数	比率
2017	91	24	26.4%	2526	657	26.0%
2018	90	22	24.4%	2501	624	25.0%
2019	89	23	25.8%	2483	591	23.8%
2020	91	23	25.3%	2487	585	23.5%



1-5. 部局評価書

令和2年度実績に係る部局評価書

項目	評定	コメント（評価に至った主な理由）
【教育】	S	年度計画の達成状況が優れている。
		・様々な取組を実施し、目標値を大幅に上回ったことは、大いに評価できる。
【研究】	S	年度計画の達成状況が優れている。
		・大阪大学ユネスコチェア「GlobalHealthandEducation」のネットワークを通じて、新たな国際共同研究を開始するなど、研究活動の国際化に資する取組は、高く評価できる。
【社会貢献】	A	年度計画の達成状況が良好である。
		・目標値は達成されていないものの、前年度の実績値を大きく上回っていることは、評価できる。
【グローバル化】	A	年度計画の達成状況が良好である。
		・目標値は達成されていないものの、コロナ禍の影響を考慮した実績値としては、評価できる。
【業務運営】	S	年度計画の達成状況が優れている。
		・目標値を大幅に上回っており、大いに評価できる。・育児休業中の代替要員として特任准教授を採用するなどの取組は、注目に値する。・長期的なプランを公にしつつ検討していることは、高く評価できる。